

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	394	△2.5	5	△18.0	△6	—	△6	—
21年5月期第2四半期	404	—	6	—	△76	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	△1,016.93	—
21年5月期第2四半期	△12,383.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	996	361	36.2	58,219.20
21年5月期	980	367	37.5	59,308.13

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 361百万円 21年5月期 367百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935	0.9	49	△55.9	31	△38.0	15	△52.9	2,549.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年5月期第2四半期 6,195株 21年5月期 6,195株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 一株 21年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年5月期第2四半期 6,195株 21年5月期第2四半期 6,195株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景にして、多くの企業の収益が圧迫され、このため設備投資や採用活動が抑制傾向となり、物価動向がデフレ状況にある等、景気の下押しリスクが懸念される状況が続いております。

当業界におきましては、住宅やマンション工事等の民間需要の縮小、公共工事の減少、建設資材の高騰、海外事業の採算悪化等で、建設業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、弊社はホームメイキャップ工法を建築物のリフォーム市場へ浸透させるために、各地域で新たなパートナーを開発することによる営業構造の強化活動や「スケルトンはく落防災コーティング」による道路や橋桁・橋梁・鉄道等の構造物の新設・補修工事の開拓活動を積極的に行いました。

また、建築物や構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元化に整備する「造物歴システム」の企画を行っていきます。そして、将来的に収益の安定化を図る事業ポートフォリオを意図した当該システムの開発・運用を行う計画であります。

当第2四半期会計期間において、戦略的な販売力・技術力の強化活動を推進しながら、経費の効率的な活用と削減に努めましたが、しかしながら、工事の大型化や天候不順による工期のズレが生じました。

これらのことにより当第2四半期累計期間の売上高は394,301千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。また、これに伴い営業利益は5,427千円（前年同四半期比18.0%減）、経常損失は不動産賃貸収入9,158千円、為替差損23,206千円の計上により6,332千円（前年同四半期は76,215千円の経常損失）、四半期純損失は6,299千円（前年同四半期は76,718千円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ16,310千円増加し、996,405千円となりました。これは主に、完成工事未収入金80,759千円の増加によるものであります。

この結果、流動資産は406,151千円、固定資産は590,254千円となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ22,610千円増加し、635,291千円となりました。これは主に、短期借入金20,000千円の増加、工事未払金48,439千円の増加、1年内返済予定の長期借入金12,644千円の減少等によるものであります。

この結果、流動負債は319,539千円、固定負債は315,752千円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ利益剰余金が6,299千円減少し、361,114千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31,018千円減少し、116,853千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は34,816千円となりました。これは、主に税引前四半期純損失6,390千円、売上債権の増加額55,543千円、仕入債務の増加額50,947千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は6,703千円となりました。これは、主に役員に対する貸付金の回収による収入4,088千円、貸付金の回収による収入3,831千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は19,978千円となりました。これは、短期借入金の借入による収入20,000千円、長期借入れによる収入37,610千円、長期借入金の返済による支出37,631千円によるもので

あります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益の影響はありません。

②表示方法の変更

1. 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収入総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸収入」は2,209千円であります。

2. 前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13,980千円であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,821	181,499
受取手形	6,657	44,257
完成工事未収入金	144,192	63,432
売掛金	12,792	408
原材料	29,832	53,995
未成工事支出金	41,903	28,012
販売用不動産	12,686	—
仕掛販売用不動産	—	1,796
その他	12,728	17,349
貸倒引当金	△4,463	△3,247
流動資産合計	406,151	387,505
固定資産		
有形固定資産	121,528	124,398
無形固定資産	3,774	4,186
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	116,427	115,710
その他	51,313	51,096
貸倒引当金	△23,356	△23,368
投資その他の資産合計	464,950	464,005
固定資産合計	590,254	592,590
資産合計	996,405	980,095
負債の部		
流動負債		
工事未払金	91,185	42,745
買掛金	18,867	16,359
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	49,949	62,593
未払法人税等	1,095	17,079
完成工事補償引当金	18,243	14,850
その他	120,197	155,922
流動負債合計	319,539	309,551
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	212,749	200,127
その他	3,003	3,003
固定負債合計	315,752	303,130
負債合計	635,291	612,681

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成21年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年5月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	10,460	16,759
株主資本合計	361,114	367,413
純資産合計	361,114	367,413
負債純資産合計	996,405	980,095

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	404,351	394,301
売上原価	290,953	275,720
売上総利益	113,397	118,581
販売費及び一般管理費	106,782	113,153
営業利益	6,615	5,427
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	5,513
不動産賃貸収入	—	9,158
出資金運用益	10,000	—
受取手数料	9,982	—
その他	4,030	1,470
営業外収益合計	24,012	16,143
営業外費用		
為替差損	—	23,206
支払利息	4,339	3,834
デリバティブ評価損	87,527	—
その他	14,977	862
営業外費用合計	106,843	27,903
経常損失(△)	△76,215	△6,332
特別利益		
固定資産売却益	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産除却損	—	57
特別損失合計	—	57
税引前四半期純損失(△)	△76,150	△6,390
法人税、住民税及び事業税	568	703
法人税等調整額	—	△794
法人税等合計	568	△90
四半期純損失(△)	△76,718	△6,299

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年6月 1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△76,150	△6,390
減価償却費	5,087	3,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,077	1,203
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,531	3,393
受取利息及び受取配当金	△971	△191
不動産賃貸収入	—	△6,935
支払利息	4,339	3,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,393	△55,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,199	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,378	50,947
その他	7,909	△8,410
小計	△106,391	△15,487
利息及び配当金の受取額	971	199
利息の支払額	△5,093	△3,156
法人税等の還付額	10,112	—
法人税等の支払額	△565	△16,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,966	△34,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,171	—
出資金の分配による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△308	—
有形固定資産の売却による収入	9,702	—
保険積立金の積立による支出	△717	△717
投資不動産の賃貸による収入	2,282	—
投資有価証券の取得による支出	—	△500
短期貸付けによる支出	△23,000	—
貸付金の回収による収入	23,000	3,831
役員に対する貸付金の貸付による支出	△2,700	—
役員に対する貸付金の回収による収入	2,700	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,789	6,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
長期借入れによる収入	—	37,610
長期借入金の返済による支出	△54,882	△37,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,882	19,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,717	△22,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,777	△31,018
現金及び現金同等物の期首残高	399,972	147,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,194	116,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。